

---

# 南アジアにおける中国・インドの競争

## ボーダー、連結性、勢力圏

伊豆山 真理

Izuyama Marie

---

### はじめに

近年、中国の海洋進出に伴い、インド洋における中国とインド（以下、中印）の競合関係が注目されるようになってきた。2010年に出版されたR・D・カプランの『モンスーン』は、インド洋の戦略的重要性を鮮やかに指摘したものであるが、そのなかでカプランは、インドと中国が大国の地位とエネルギー安全保障とを求めて、陸から海へと視点を変換していると述べる。また、中国は垂直方向への影響力拡大、すなわちインド洋の暖かい海を求めて南下しようとしているのに対して、インドは水平方向への影響力拡大、すなわちインド洋を東西にヴィクトリア朝時代の英領インドの境界まで進もうとしている、と言う<sup>(1)</sup>。インド洋における中国とインドの海軍の動向にも関心が向けられるようになった。米海軍大学のJ・R・ホルムズ、A・C・ワイナー、T・ヨシハラらはインドの海軍戦略を分析するなかで、同時に台頭する中国とインドがインド洋に進出することは、潜在的に不安定性要因となりうると指摘している<sup>(2)</sup>。こうした米国発のインド洋研究、あるいは中国の海洋進出に関する研究に触発されるかたちで、インドの戦略コミュニティの間では、中国のインド洋進出について多数の研究が出されるようになった<sup>(3)</sup>。

しかし、インド洋への注目に比して、中印関係の包括的な研究は立ち遅れているようにみえる。中印の対立的側面の分析においては、2001年のJ・W・ガーバーの研究が信頼できる研究として、いまだに最も多く引照されている<sup>(4)</sup>。そのようななかで、2017年に起きたドクトラム危機（後述）は、中印関係の原点としての国境問題の存在を再認識させた。

2017年にはまた、インドが中国の「一帯一路」に対して明確なノーを示したこと、中国がインドの米国・日本・オーストラリアとの協力を懸念を示したこと、などさまざまな競合の側面が顕著に表われていた。これらを総体的にどう捉えればよいのか。海における対立は陸における対立の延長なのか。あるいは、国境問題と海洋における対立は互いに独立したものなのか。

本稿では、中印関係の根底にある主権問題としての国境問題を中心に据え、台頭する中国とインドがその周辺部（中国の「周辺国」、インドの「近隣国」）で影響力を競っている状況を、この主権問題と一体として捉える。中国とインドの緩衝地帯（バッファー）の消滅が、両国の勢力圏争いに新たな局面をもたらしているというのが本稿の主張である。

## 1 中印関係の位置付け

### (1) 中印の相互認識の非対称性

過去15年間、インドの戦略コミュニティでは、中国に関しておびただしい議論が提起されてきた。結局それらは中国を敵対相手とみるか、協力相手とみるか、またはその中間とみるかに大別される<sup>(5)</sup>。2004年のS・ホフマンの整理と、2014年のT・マダンの整理とが、ほぼ同一であることがそれを示している。ただし2004年の著作が米国の政策コミュニティあるいは米国にベースを置くインド系研究者によるものであるのに対して、後者は多数のインド人研究者を執筆陣に含むところに、インドの戦略コミュニティにおける中国への関心の高まりが反映されている。

一方、中国ではインド専門家は少なく、また語学のギャップはあるにしても、中国側のインド認識に関する発信も多くないように見受けられる。両国の相互認識は非対称であり、安全保障上インドが中国を意識するほどには、中国側はインドを重視していないというのが、多くの論者の見方である<sup>(6)</sup>。

ただし、中国側に対インド関係で脆弱性があるとすれば、チベット問題であるという点で、欧米の中国研究者の見解は一致している。インドはグライ・ラマと亡命政府を国内に抱えており、中国はこれをチベット統合への阻害要因であり、中国の核心利益への挑戦であると受け止めている<sup>(7)</sup>。インド側でも、中国との間の能力の非対称性を意識したうえで、その解消策としてあえてチベット問題への関与を打ち出す政策提言ペーパーが2012年に出されている<sup>(8)</sup>。

### (2) 中印関係における「安全保障ジレンマ」

ガーバーは、中印間の領土紛争を分析するうえで、「安全保障ジレンマ」論の有効性を主張した<sup>(9)</sup>。安全保障ジレンマの要因としてR・ジャービスが挙げた、国家が領土防衛のために前方の領域に管理・影響を及ぼそうとする性向に関連付けて、ガーバーは中印間の安全保障ジレンマを次のように説明する。すなわち、中国はチベット問題にかかわるインドのいかなる活動も阻止するために、南アジア・インド洋地域における総合的なパワーバランスを優位に保つことによって、インドの政策を変えようとしている。一方インドは、南アジア・インド洋地域を自国の安全保障圏と認識しており、中国がこの地域の諸国と政治・安全保障関係を強化・拡大することを阻止しようとしている<sup>(10)</sup>。

ガーバーの議論を発展させ、具体的に中印国境における安全保障ジレンマを分析したのがJ・ホルスラグである<sup>(11)</sup>。ホルスラグは、国境における軍の配置のみならず広く軍事近代化や輸送インフラの発展を分析し、2000年以降の中国側の越境行動や成都、蘭州両軍区の近代化が、必ずしもインドの抑止を意図したものではなく、例えば後者は新疆、チベットにおける治安支援が主たる目的であったと指摘する。しかしながら、これらは2007年末に行なわれたインド側の北東部における国境兵力増強決定の契機となる。インドは、山岳師団の増設、インド・チベット国境警察 (ITBP) の増設、アッサム州テズプル空軍基地へのSu-30配備など、アルナーチャル・プラデーシュ州での前方作戦に備えた態勢を整えていく<sup>(12)</sup> (第1図参照)。

「安全保障ジレンマ」の概念は、インド人研究者の間でも多く使われているが、何と何の

ジレンマなのかが明確でない。どちらかと言うと、「非対称性」あるいはそこから派生する「インドの懸念に対する無神経」と同義に使われているように見える。例えばN・ゴスワミは、中国がアルナーチャル・プラデーシュ州で示している攻撃的意図が、インドをして中国を抑止するための軍事インフラの増強に向かわせるとする。そしてそれに対して中国は、中国の台頭に対する挑戦と受け止めるが、それは2006年以降の自らの攻撃的態勢が引き金となっていることを棚上げしていると批判し、この連鎖を「安全保障ジレンマ」と称している<sup>(13)</sup>。

ガーバーの研究は、多くの示唆を含んでいる。特に、国家がその安全維持のために領域外での勢力圏を確保しようとする性向、緩衝地帯を確保しようとする性向、相手方こそ攻撃的意図を有しており自らは防衛的意図しかもたないとする相互の信念体系の指摘は、中印の国境問題を分析するうえで参考となる。また、2000年代初めの中印関係が最も進展した時期に、中国は力で優位に立つことこそ最善の抑止策と信じているという観察を提示したのは先駆的であった。しかしながら、インド側の分析に物足りなさが残る。そこで次節では、国境問題に関する中国の主張の変化の経緯を追いながら、インド側の受け止め方と対応を中心に、国境における安全保障ジレンマをみていく<sup>(14)</sup>。

## 2 ボーダーの現在<sup>(15)</sup>

### (1) 2000年代の国境問題

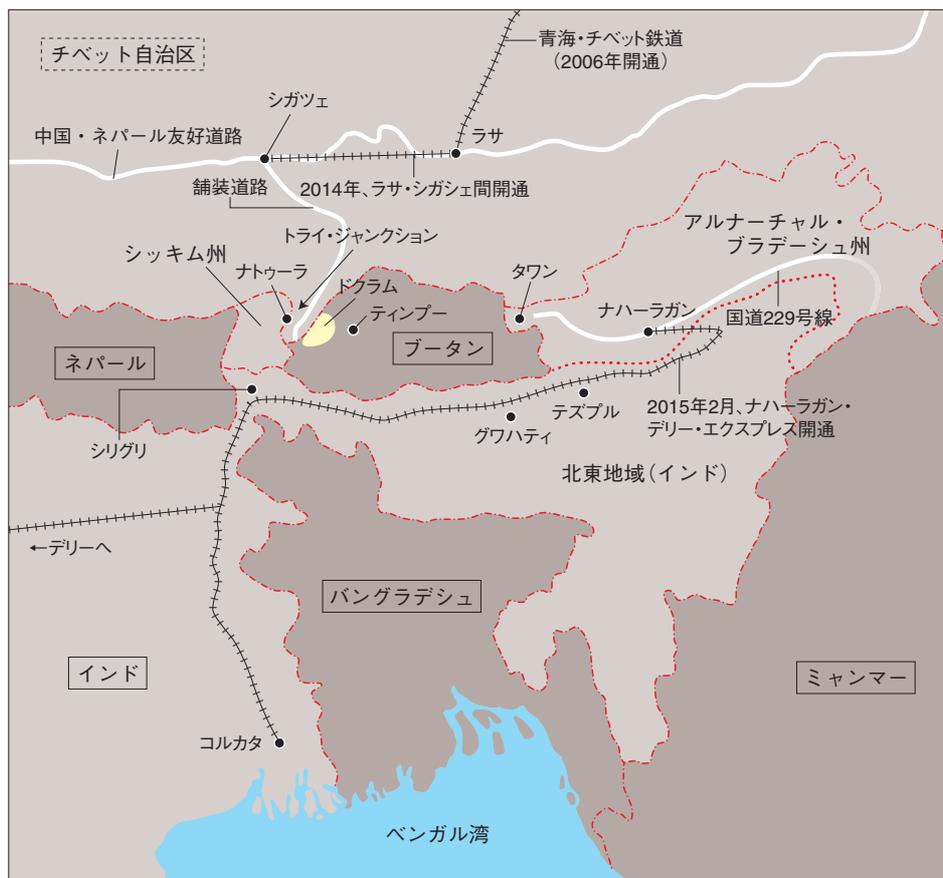
2003年から2005年の間、中印関係は飛躍的に改善し、国境問題にも大きな進展がみられた。2003年6月、ヴァジパイ＝インド首相の訪中にあわせて発出された共同宣言では、「インドはチベット自治区を中華人民共和国の領土の一部と認識」と明言された<sup>(16)</sup>。同時にシッキムとチベット自治区との間の国境貿易が合意され、これは旧シッキム王国のインドへの統合(1975年)を、間接的にはあるが中国が初めて認めたことを意味する。

しかし、2006年末から、中国はインドが実効支配するアルナーチャル・プラデーシュ州に対して改めて主権の主張を開始した。アルナーチャル・プラデーシュ州は、インド北東端のヒマラヤ山岳地帯に位置し、面積8万3700平方キロメートル、人口130万の過疎地域である。中央政府の直轄であったが、1975年に州議会が設置され、1987年にはインドで25番目の州となっており、インドの他の州と変わらない通常の統治が行われてきた。

中国は2007年からアルナーチャル・プラデーシュ州出身者に対する異例なビザ発給(ビザ不要との理由で「ホチキス止めビザ」を発給)を開始、2008年にはマンモハン・シン首相をはじめインド高官の同州訪問に対する批判、そして2009年、同州におけるアジア開発銀行(ADB)のプロジェクト阻止、といった行動をとった。それまでの中国の主張は、同州北西端に位置するチベット仏教の聖地タワンに限定されていた。アルナーチャル・プラデーシュ州全域に主張を拡大したことに、インド側は「ゴール・ポストのシフト」として、驚きと反発を隠さなかった<sup>(17)</sup>。

しかし今から振り返れば、ガーバーが言うように、中国は中印国境問題を解決することには関心をもっていなかったのではないか<sup>(18)</sup>。2008年からの10年間で、国境をめぐる中印間の安全保障ジレンマの状態がより明確になったのではないか。

第1図 インド北東地域における中国・インド国境



(出所) John W. Garver, "Sino-Indian Security Relations," Sumit Ganguly, et al., eds., *The Routledge Handbook of Asian Security Studies*, Routledge, 2010, p. 128 を基に、筆者作成。

## (2) 国境における安全保障ジレンマ

以下では、両国の安全保障ジレンマを構成しているのは、「チベットの地位」に関する中国側の脆弱性、そして「国境インフラ」に関するインド側の脆弱性であると捉える。

ドライ・ラマとチベット亡命政府を国内に受け入れているインドが、チベット問題に関する発言や行動を起こすことは、中国にとって国家統一に対する脅威である。一方、インドにとっては、中国がチベットの自治を無視した統合を強行することは、中印間の緩衝地帯の消滅を意味する。インドにとって緩衝地帯には2つの意味がある。1つは軍事的な意味合いであり、中国の軍事侵攻の障壁としての役割である。もう1つは文化的意味合いであり、インドの中心文化からも中国の中心文化からも遠い、チベット文化圏とその他多様な文化が混ざり合うヒマラヤ山地民の文化的自治を残すことが、国境問題のソフトランディングであるとインドは考えていた。

しかし、2006年青海・チベット鉄道が開通し、チベット自治区のラサが初めて鉄道で中国本土と接続すると、インドの戦略コミュニティは強い危機感をもった。20両編成の青海・チベット鉄道8編成をフル稼働すれば、1師団(1万6000人)の移動が可能となり、もはや物理的距離や険しい道路が中国の兵站の障壁とならなくなったからである<sup>(19)</sup>。翌年インドは、キャッチアップをめざしてインフラ建設を開始した<sup>(20)</sup>。特に中国が領有権を主張するアルナ

ナーチャル・プラデーシュ州では、2008年1月シン首相の訪問時に、「連結性インフラ」を中心とする開発プロジェクトが提示された。そのなかには、アルナーチャル・プラデーシュ州を東西に結ぶ国道229号線とタウンを連結して2車線に拡張、アッサム州との間の鉄道敷設、そしてアッサム州グワハティとタウン間のヘリコプター便が含まれ、中国へのメッセージが明らかであった<sup>(21)</sup>。

2008年3月、チベットのラサで暴動が発生し、武力によって鎮圧された。チベット自治区への鉄道の敷設を含む、中国の西部大開発政策によって、チベットは経済的に発展したが、一方で、移動が容易になったことからチベット自治区への漢民族の流入が進み、文化的同化政策と相まって、チベット人の不満が高まった<sup>(22)</sup>。こうしたチベット政策における中国側の脆弱性が、アルナーチャル・プラデーシュに対する主張の強硬化の要因と考えられる。

ラサ暴動の後、ダライ・ラマが初めてタウンはインドの一部と発言したことも、中国の懸念を増幅した<sup>(23)</sup>。発言の舞台となった、2009年11月のアルナーチャル・プラデーシュ州訪問に対して、中国は批判をしている。

このようにインドは、ダライ・ラマを介してチベットの地位の正統化論争では優位に立ったものの、その一方で、中国軍の越境や、中国による鉄道・道路のネパール国境やアルナーチャル・プラデーシュ国境への拡張に常に悩まされることになる。

### (3) 拡大する相違——ドクラム危機

そもそも、中国が自治を極小化したチベット統合を望み、インドが逆に緩衝地帯としてのチベットに最大限の自治を享受させることを望んでいる限り、地図上での実効支配線・国境線への合意は、国境問題の本質ではなくなる。両国は、チベットの地位に関する相違を争点化させずに「良好な関係」を演出してきたが、2008年からの10年間で、その相違はもはや覆い隠せなくなった。

2017年のドクラム危機は、こうした文脈で説明が可能となる。ドクラム危機とは、2017年6月、ブータン領（中国は自国領と主張）における中国の道路建設に対して、インド軍が越境して阻止、2ヵ月間両軍がにらみ合った事案である。過去5年間、越境事案は頻発しているが、ドクラム危機の新しい点は2つある。第1に、越境事案が第三国に拡大した点である。第2に、インドが決然とした態度をとったことである。

なぜ、中国が越境したのか。K・バジパイは、インド人研究者の見方を4つに整理している<sup>(24)</sup>。第1は、前述の「非対称」と関連するが、中国に攻撃的意図はなく、ただインドの懸念への配慮が足りなかったとする見方である。この見方によれば中国軍は計画どおり道路の延長に着工しただけであり、むしろインド側の激しい反応に驚いた。第2の見方は、インドに対する「圧力」であり、国境における現状維持を受け入れないという意思表示であるとみる。この見方では、中国の行動は過去5年の中国側からの越境の延長線上にある。第3の見方は「懲罰」であるというものであり、それによれば、インドの国際社会における地位の向上、あるいはインドのインフラ政策の転換に対する中国側のメッセージであるという解釈をとる。第4の見方は、中国の越境はインドとブータンを離間させる意図であったとみる。

インド人研究者は、いずれかの見方、あるいはすべてを合わせた見方をとっているが、い

ずれの見方にも、ブータンにおける中国のインフラ整備にはインドの死活的利益がかかっているという認識が読み取れる。インドの利益の第1は、ドクラムの地勢、すなわちインド（シッキム州）、チベット自治区、ブータンの3カ国の境界が合流する「トライ・ジャンクション」という点にある。この地点は、インドの本土（西ベンガル州）から北東地域に抜けるシリグリ回廊のすぐ北に位置する。インド政府は、中国の道路建設はトライ・ジャンクションに関する2012年の合意に違反し、インドの安全保障に深刻な影響を与える重大な現状変更であると主張している<sup>(25)</sup>。

インドの第2の利益は、ブータンとの関係である。1949年のインド・ブータン友好条約において、ブータンは、その外交関係に関して「インドの助言に従う」と規定され、長らくインドの保護国に近い特別な関係にあった。しかし、2007年の条約改定で、この縛りはなくなり、両国は通常の主権国家間関係になった<sup>(26)</sup>。

それでもインドは、中国とブータンの国境交渉に不安を抱くなど、基本的には、ブータンに対する中国の影響力を排除することを望んでいる。2014年6月、ナレンドラ・モディ首相が最初の外国訪問先としてブータンを選んだのも、ドクラム危機収束後の2017年11月、ブータン国王の来訪を受けたのも、特別な関係の維持・強化への意図とみることができる。ブータンは、「中国のブータン領内の道路建設は1988年および1998年の両国合意に違反する」として、中国人民解放軍がドクラムに入ったとインドが主張する6月16日より前の現状復帰を求める声明を出しているが<sup>(27)</sup>、これは中国に配慮しつつも最大限インドの意向に沿ったものであるとみることができる。

2017年8月28日、双方が撤退で合意したと発表されたが<sup>(28)</sup>、インド側は警戒を怠っていない。インドの強い対応は、集中的な要人のアルナーチャル・プラデーシュ訪問にみてとれる。そして、それぞれの発したメッセージの間には、明確な役割分担がみられる。4月に訪問したダライ・ラマは、宗教的指導者、チベット指導者としての正統性を示す意味があった。11月に訪問したシタラーマン国防相は、前線の基地を訪問するなど軍事的対処能力の強化の意図を示すねらいがあった<sup>(29)</sup>。さらに州首相との会談において州内に3つの軍の学校を新設することに原則合意したことは<sup>(30)</sup>、タウンと近郊一帯の現地住民の軍へのリクルートを促進する考えとみられる。さらに、同じ月に訪問したコビンド大統領の演説は、アルナーチャル・プラデーシュ州とインドとの心情的一体性を訴えるメッセージに満ちていた。例えば、アルナーチャル・プラデーシュの文化的多様性の例としてあえて「タウンの仏教寺院」に言及しつつ、この多様性がまさにインドの強みであると述べた<sup>(31)</sup>。大統領は州議会で行なったその演説でまた、東南アジア諸国連合（ASEAN）との貿易の牽引役としてのアルナーチャル・プラデーシュの役割に触れた。

### 3 連結性の現在

#### (1) 「一帯一路」へのインドの対応

アルナーチャル・プラデーシュを含むインドの北東地域の「インフラ整備」は、第2節で述べた中印の国境問題という文脈だけでなく、インドの外交政策「アクト・イースト」政策

の実践としての意義ももつ。すなわち、北東地域をミャンマー、バングラデシュと連結し、ASEAN経済圏へのゲートウェイとすること、あるいはベンガル湾に抜けるBCIM（バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー）経済回廊を構想することである。2003年に合意されたシッキムとチベット自治区との国境貿易も連結性の先駆的取り組みと言える<sup>(32)</sup>。

インドにとって「一带一路」が、経済協力の機会であったにもかかわらず、2017年5月14日に北京で開催された「一带一路会議」に不参加を決めたことは、多国間の場では中国との協力を優先させてきたインド外交の大きな転換であった。モディ首相と習近平国家主席は、2016年秋に杭州で開催された20カ国・地域（G20）首脳会議、インドのゴアで開催された新興5カ国（BRICS）首脳会議、ウズベキスタンの首都タシケントで開催された上海協力機構（SCO）首脳会議において、協力を演出してきた。こうした前年の多国間外交と対照させて、インドの「ボイコット」は一見意外なものであった。

しかしながら、会議前日にインド外務省報道官が発表した「一带一路会議へのインドの参加に関する応答」をみる限り、会議への不参加は周到な準備のうえで決定されたと考えられる。外務省発表によれば、連結性イニシアティブは、「普遍的に承認されている国際的規範、良きガヴァナンス、法の支配、開放性、透明性、平等性」に基づかなければならない。また、「現地諸国の資産の長期的な維持」に資するために、「持続不可能な債務超過を引き起こさないような財政的責任、環境保護とのバランス、プロジェクトコスト評価の透明性、技能・技術移転」を伴わなくてはならない<sup>(33)</sup>。

こうした普遍的原則に一带一路が合致しないとインドは評価したわけであるが、念頭にあるのは明らかにスリランカとパキスタンである。

「海のシルクロード構想」の中心に位置付けられるスリランカでは、中国の港湾開発が進められている。中国は、スリランカのコロンボ港にコンテナ・ターミナルを建設したほか、コロンボ沖を埋め立てて一大工場地帯を建設する計画を有する。2014年9月、スリランカを訪問した習近平国家主席は、この起工式に出席している。2014年9月と11月の2回、中国の潜水艦が、この中国が開発し運営するコンテナ・ターミナルに寄港したことは、インドにとって重大な安全保障上の懸念を抱かせた<sup>(34)</sup>。中国はまた、スリランカ南部のハンバントタ港の建設も進めており、2014年に2期工事が終了、第3期工事が完了すれば、600メートルのバースを備えた南アジア最大の深水港となる<sup>(35)</sup>。

しかし、ハンバントタ港の利用は増大せず、中国の資金融資に対して2012年以降、年間17億—20億ルピーの利息負担が発生していると報じられ、2016年スリランカの対中国債務残高は33億ドル（全債務の13%）に上った<sup>(36)</sup>。2017年7月、債務軽減措置としてスリランカ政府が保有する持ち株の70%を香港の会社（China Merchants Port Holdings Company）に11.2億ドルで譲渡するとともに、この会社にハンバントタ港の土地の99年間の賃貸権を与える契約が成立した。受け入れ国の返済能力を超えた「無責任な融資」が意味するのは、このことである。

また、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）については、「主権と領土の一体性を無視した構想」として、インドは強く反対している<sup>(37)</sup>。一般には、コロンボ港やハンバントタ港同様、グワダル港建設に伴う中国の海軍プレゼンスへの懸念が、インドの反対理由として挙げられ

よう<sup>(38)</sup>。これらの要因に加えて、中国がカシミール問題に介入することに対する拒絶反応を指摘したい。『環球時報』が「『一帯一路』関係国への莫大な投資に鑑み、中国が『カシミールを含む』地域紛争の解決の助力に利害をもつ」、との記事を掲載したことは、インド政府の警戒を高めるのに十分であったと考えられる<sup>(39)</sup>。そもそもインドは、カシミール問題に関していかなる域外国の仲介も拒否してきたのに、いわんやパキスタン支援国である中国の仲介を受けることなど考えられないことであった。

スリランカが債務帳消しのために港湾の利用権を中国に与えたり、インド側カシミールの住民がパキスタン側カシミールの住民と一体となって中国の経済回廊構想を積極的に支持するような事態は、インドにとって危惧すべき事態であった、

そうした危惧は、2017年1月にインドが主宰する多国間対話「レイジナ対話」において、すでに示唆されていた。2016年に引き続き2回目となる対話では、南アジア地域協力連合(SAARC) 諸国から閣僚や首相顧問が参加したのに加え、ジョンソン英外相、ラッド元オーストラリア首相、カルザイ元アフガニスタン大統領、ハリス米太平洋軍司令官らが参加した。この会議でモディ首相は、南アジアにおける連結と統合の理想を語りつつ、「連結性は他国の主権を侵してはならない」と述べていた<sup>(40)</sup>。

## (2) 中国への対抗としての「普遍主義」

連結性プロジェクトにおける「普遍主義」を強調する立場は、米国や日本との間で共有化が進んでいる。2017年6月の米国・インド共同声明で、「インフラ開発の透明性」「責任ある資金拠出」「主権と領土的一体性の尊重」が明記されたのに続いて<sup>(41)</sup>、9月の日本・インド共同声明でも、連結性に資するインフラの整備や使用に関して、「開放性、透明性、非排他性」が重要であり、それは「国際的なスタンダードおよび責任ある借入資金調達手法」に基づき、また「主権および領土一体性」「法の支配」「環境」を尊重したものでなくてはならないと謳われている<sup>(42)</sup>。

インドは、中国の「一帯一路」構想を否定し、自ら南アジアにおける「影響力と能力の構築」(ジャイシャンカル外務次官) に乗り出した<sup>(43)</sup>。モディ政権の「近隣諸国第一」政策とは、近隣諸国が「第一に」インドに助言や支援を求めべきという含意であり、南アジアにおけるインドの「中心性」回復への道筋にはかなならない。12月に発表された米国の国家安全保障戦略が、「自由で開かれた海路」となると「透明なインフラ資金拠出の慣行」を明記しつつ、途上国における中国とロシアのインフラ投資を批判していること、さらに南アジア・中央アジア地域における連結性拡大のために、「インドが経済支援を行なうことを奨励する」と述べていることは<sup>(44)</sup>、インドの中心性を承認するものとして、インドの論者に歓迎されている<sup>(45)</sup>。

## おわりに

中印の国境問題の分析を通して、チベット問題とインフラ整備が安全保障ジレンマを構成していることをみてきた。中国が進めるチベットの文化的同化政策と国境インフラ整備は、少なくともインド側からみれば、「緩衝地帯の消滅」を意味する。そして2017年、かろうじ

て緩衝地帯として機能しているシッキム州とブータン、そしてチベット自治区との国境が接するトライ・ジャンクションにおいて、ドクラム危機が生じたのである。

チベットの地位の正統性が中国にとっての脆弱性であることは、アルナーチャル・プラデーシュ州に対する中国の主権主張の開始の経緯、ダライ・ラマのアルナーチャル・プラデーシュ州訪問に対する中国の反応からみてとれる。標高3000メートルの小さな町タウンの帰属に両国がこだわるのは、ヒマラヤ越え通行路としての地政学的位置もあるが、チベット仏教の聖地としてここで宗教行事を行なうことがダライ・ラマの求心力の再確認となり、またダライ・ラマの後継者選び（生まれ変わり問題）に際して候補地となりうるなど、チベットの地位の正統性付与に大きくかかわっているからである。

本稿とは分析手法も対象とする時代も異なる研究であるが、1910年から1962年中印戦争に至る中国、インドとヒマラヤ住民の関係を歴史的に描いた『シャドー・ステーツ』においてギヨット＝レチャルドは、ブータン以東における中印の競争は、国境紛争やパワーゲームではなく、現地住民に対する排他的な権威と正統性を勝ち取り、プレゼンスを固めるための競争であったと主張する<sup>(46)</sup>。国境地帯の住民、すなわちチベットと北東辺境州（現在のアッサム州とアルナーチャル・プラデーシュ州）の住民は、それぞれ国境の反対側と比較して、中国とインドのどちらが福祉と発展をもたらしてくれるのかを見積もって、国境を移動していたという。

領土ではなく、人の管理が中印間競争の中核にあるという見方は、本稿の見方と親和的である。すなわち、ギヨット＝レチャルドが対象とした時代においては、中国とインドのどちらにも組み込まれないヒマラヤ住民がある種の緩衝作用を果たしていたが、交通インフラを整備して辺境の領土を中央と連結し、また住民を明確に国家と結び付けることによって、ヒマラヤにおける緩衝地帯は縮小しつつある。そして、中国とインドの国力の向上に従って、人の心をめぐる競争は、ヒマラヤ国境地帯から、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマーといった南アジア全域において、「敬意」の獲得競争として展開されるようになった。今日ではそれが「一帯一路」か、それに対抗する連結性プロジェクトかというかたちで提起されている。中国に比して資金力では劣るインドは、普遍的価値に訴えて「モデル力」を示そうとしているとみることができる。

中国とインドは、ヒマラヤ国境と南アジア地域で相似的な競争を行なっている。それは現地住民の「心」をめぐる競争であり、中国とインドはそれぞれの統治モデル、あるいは経済発展モデルを示して、承認、追従を得ようとしているのである。中国の輸送インフラ整備の先行によって、ヒマラヤ国境における「緩衝地帯」が消えつつあるのと同様な事態が、「一帯一路」によって南アジア地域で生じるのか。南アジア近隣諸国が中国を「中央」とする集権的な秩序に「連結」されていくのか。インドが不安をもって注視している点に、われわれも注意を向けていきたい。

[付記] 本稿で示された見解は筆者個人によるものであり、所属組織を代表する見解ではない。

(1) Robert D. Kaplan, *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*, New York: Random

- House, 2010, pp. 9–10.
- (2) James R. Holmes, Andrew C. Winner, and Toshi Yoshihara, *Indian Naval Strategy in the Twenty-first Century*, London and New York: Routledge, 2009, p. 128.
  - (3) 代表的なものとして、Anit Mukherjee and C. Raja Mohan, *India's Naval Strategy and Asian Security*, Routledge, 2016.
  - (4) John W. Garver, *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Seattle and London: University of Washington Press, 2001.
  - (5) Steven Hoffman, "Perception and China Policy in India," Francine Frankel and Harry Harding, *The India-China Relationship: Rivalry and Engagement*, Oxford University Press, 2004; Tanvi Madan, "China, in three Avatars," Kanti Bajpai, et al. eds., *India's Grand Strategy: History, Theory, Cases*, London, New York and Delhi: Routledge, 2014.
  - (6) Susan Shirk, "One-Sided Rivalry: China's Perceptions and Policies toward India," Frankel and Harding, op. cit.; Taylor Fravel, "China Views India's Rise: Deepening Cooperation, Managing Differences," Ashley Tellis, et al. eds., *Strategic Asia 2011–12: Asia Responds to its Rising Power—China and India*, Washington, D.C. National Bureau of Asian Research, 2011.
  - (7) Fravel, op. cit., pp. 71–72.
  - (8) Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century, India, 2012.
  - (9) John W. Garver, "The security dilemma in Sino-Indian relations," *India Review*, Vol. 1, Issue 4 (October 2002).
  - (10) Ibid., pp. 2–4.
  - (11) Jonathan Holslag, "The Persistent Military Security Dilemma between China and India," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 32, Issue 6 (December 2009), pp. 811–840.
  - (12) Ibid., pp. 820–822.
  - (13) Namrata Goswami, "China's Response to India's Military Upgrade in Arunachal Pradesh: A Classic Case of 'Security Dilemma'," *IDS Comment*, New Delhi: Institute for Defence Studies and Analyses (IDSA), November 18, 2011.
  - (14) 筆者はインド研究を専門としており、中国語資料やチベットの資料にあたることはできなかった。そのため本稿は、インド側の視点を中心となることをあらかじめお断わりしておく。
  - (15) 「ボーダー」は、「国境」に限定されない意味合いをもつ。本稿のタイトルで「ボーダー」を使用したのは、中国の周縁部であるチベット自治区、あるいはインドの周縁部である北東地域における地理的・政治的・文化的「境界」が、両国の紛争に関係するとの見通しからである。しかし、この点は本文では扱うことができなかった。
  - (16) Declaration on Principles for Relations and Comprehensive Cooperation Between the Republic of India and the People's Republic of China, June 23, 2003 <<http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/7679/declaration+on+principles+for+relations+and+comprehensive+cooperation+between+the+republic+of+india+and+the+peoples+republic+of+china>>.
  - (17) Srikanth Kondapalli, "India's Response: Is China Shifting Goalposts on Boundary?" *India Writes*, N.D. <<http://www.indiawrites.org/indias-response-is-china-shifting-goalposts-on-boundary/>>, 2015年7月21日アクセス。
  - (18) John W. Garver, "The Unresolved Sino-Indian Border Dispute: An Interpretation," *China Report*, Vol. 47, Issue 2 (May 2011).
  - (19) Mandip Singh, "Critical Assessment of China's Vulnerabilities in Tibet," *IDS Occasional Paper*, No. 30 (January, 2013), p. 41.
  - (20) 伊豆山真理「中印国境問題——2005年以降の対立とその原点」『NIDS コメンタリー』第49号

- (2015年8月12日) <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary049.pdf>>.
- (21) M. Amarjeet Singh, “Dr. Manmohan Singh’s Message on Arunachal Pradesh,” *IDS Comment*, March 4, 2008.
- (22) Jabin T. Jacob, “For a New Kind of ‘Forward Policy’: Tibet and Sino-Indian Relations,” *China Report*, Vol. 47, Issue 2, p. 135; Mandip Singh, op. cit., p. 36.
- (23) Jeff M. Smith, *Cold Peace: China-India Rivalry in the Twenty-first Century*, Lanham: Lexington Books, 2013, p. 78; *The Times of India*, June 4, 2008.
- (24) Kanti Bajpai, “Four Indian Interpretations of the Doklam Stand-Off,” *China-India Brief*, #100, National University of Singapore, August 23–September 12, 2017 <<http://lkyspp2.nus.edu.sg/cag/publication/china-india-brief/china-india-brief-100>>.
- (25) Ministry of External Affairs, Government of India, “Recent Developments in Doklam Area,” June 30, 2017 <<http://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/28572/recent+developments+in+doklam+area>>.
- (26) 新しい条約では、「両国は国益に関することに関しては緊密に協力する。相互の安全保障と利益を害する活動に対して国土の利用を認めない」と規定された。India-Bhutan Friendship Treaty, February 8, 2007 <<https://idsa.in/resources/documents/Ind-BhutanFriendshiptreaty.2007>>.
- (27) Ministry of External Affairs, Government of India, “Recent Developments in Doklam Area,” op. cit.
- (28) Ministry of External Affairs, Government of India, “Press Statement on Doklam Disengagement Understanding,” August 28, 2017 <<http://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/28893/press+statement+on+doklam+disengagement+understanding>>.
- (29) *The Hindu*, November 6, 2017.
- (30) *The Arunachal Times*, November 4, 2017.
- (31) *Economic Times*, November 19, 2017.
- (32) これに先立つ1992年7月に、中部セクターのウッタラーカンド州Lipulekh経由の国境貿易は開始されている。
- (33) Ministry of External Affairs, Government of India, Official Spokesperson’s response to a query on participation of India in OBOR/BRI Forum, May 13, 2017 <<http://mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/28463/Official+Spokespersons+response+to+a+query+on+participation+of+India+in+OBORBRI+Forum>>.
- (34) Abhijit Singh, “A ‘PLA-N’ for Chinese maritime bases in the Indian Ocean,” PacNet, #7, January 26, 2015 <<http://csis.org/files/publication/Pac1507.pdf>>.
- (35) スリランカのハンバントタ港のパンフレット (Magampura Port: Your Dream to The World)。
- (36) *Daily Mirror*, August 26, 2013; Umesh Moramudali, “Sri Lanka’s Debt and China’s Money,” *The diplomat*, August 16, 2017.
- (37) Ministry of External Affairs, Government of India, Official Spokesperson’s response, op. cit.
- (38) 栗田真広「中国・パキスタン経済回廊をめぐる国際政治と安全保障上の含意」『NIDS コメンタリー』第61号 (2017年6月14日) <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary061.pdf>>.
- (39) “China Keen on Helping Resolve Kashmir Dispute Due to CPEC Investment: Report,” *Live Mint*, May 3, 2017 <<http://www.livemint.com/Politics/kNZ42zbc3PYbZ7gwjCzGPL/China-has-vested-interest-in-mediating-in-Kashmir-issue-rep.html>>. 同稿によれば、『環球時報』は、中国の地域紛争仲介能力を示すものとして、ロヒンギャ問題におけるバングラデシュ・ミャンマー間の仲介の実績を述べている。
- (40) Ministry of External Affairs, Government of India, Inaugural Address by Prime Minister at Second Raisina Dialogue, New Delhi, January 17, 2017.
- (41) Joint Statement - United States and India: Prosperity Through Partnership, June 26, 2017 <[http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/28560/Joint\\_Statement\\_\\_United\\_States\\_and\\_India\\_Prosperty\\_Through\\_Partnership](http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/28560/Joint_Statement__United_States_and_India_Prosperty_Through_Partnership)>.

- (42) Japan-India Joint Statement: Toward a Free, Open and Prosperous Indo-Pacific, September 14, 2017 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000289999.pdf>>.
- (43) Speech by Foreign Secretary at Second Raisina Dialogue in New Delhi, January 18, 2017 <[https://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/27949/Speech\\_by\\_Foreign\\_Secretary\\_at\\_Second\\_Raisina\\_Dialogue\\_in\\_New\\_Delhi\\_January\\_18\\_2017](https://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/27949/Speech_by_Foreign_Secretary_at_Second_Raisina_Dialogue_in_New_Delhi_January_18_2017)>.
- (44) National Security Strategy of the United States of America, December, 2017, pp. 46–47, 50–52.
- (45) 例えばカーネギー・インディア所長ラジャ・モハンによる以下の論考。Raja Mohan, “How India can negotiate Trump’s world,” *Indian Express*, December 25, 2017 <<http://indianexpress.com/article/opinion/columns/how-india-can-negotiate-donald-trumps-world-narendra-modi-4997456/>>.
- (46) Bérénice Guyot-Réchar, *Shadow States: India, China and the Himalayas, 1910–1962*, Cambridge University Press, 2017, p. 3.